

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	国民健康保険事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本市は、国民健康保険事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

茨城県稲敷市長

公表日

令和7年1月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。</p> <p>①被保険者の加入期間を管理し、納付状況に応じて、被保険者証、短期保険証、資格証明書を交付している。</p> <p>②医療機関で受診した記録を管理し、高額療養費の算定・支給を行っている。また、その受診が不当であった場合は保険者負担分の返納請求を実施する。</p> <p>③被保険者の加入期間、所得及び資産を把握し保険料の算定をし、納入通知書の印刷を行っている。また、口座払いの申し込みがあった場合は口座情報をもとに金融機関に保険料の徴収を依頼し、公的年金受給者については特別徴収情報をもとに公的年金からの天引き依頼を行っている。</p> <p>④収納業務を行い、納期限までに徴収できない場合、滞納整理業務を実施する。</p> <p>「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」によりオンライン資格確認のしくみの導入を行うとされたことと、当該しくみのような、他の医療保険者等と共同して「被保険者等に係る情報の収集または整理に関する事務」及び「被保険者等に係る情報の利用または提供に関する事務」を「国民健康保険団体連合会(以下「国保連合会」という。)または社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)(以下「支払基金等」という。)に委託することができる旨の規定が国民健康保険法に盛り込まれていることを踏まえ、オンライン資格確認等システムへの資格情報の提供に係る加入者等の資格履歴情報の管理、機関別符号の取得、及び一部の情報提供について共同して支払</p>
③システムの名称	国民健康保険システム(標準化前)(標準化後)、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理システム、年金集約システム、バックアップシステム、中間サーバ、次期国保総合システムおよび国保情報集約システム(以下「国保総合(国保集約)システム(*)」という。)及び医療保険者等向け中間サーバ等 *国保総合(国保集約)システムは、国保連合会に設置される国保総合(国保集約)システムサーバ群と、市区町村に設置される国保総合PCで構成される。
2. 特定個人情報ファイル名	
1. 国保資格情報ファイル 2. 国保給付情報ファイル 3. 国保賦課情報ファイル 4. 国保特別徴収情報ファイル 5. 国保収納情報ファイル 6. 国保滞納情報ファイル 7. 国保宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条第1項別表24項及び44項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第16条及び第24条 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p><選択肢></p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p> <p>[実施する]</p>
②法令上の根拠	<p>【情報照会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条8号に基づく主務省令第2条の表(48、69、70、71項) 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項 <p>【情報提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第19条8号に基づく主務省令第2条の表(2、3、6、13、42、48、56、65、69、83、87、115、125、131、141、158、161、173項) 国民健康保険法 第113条の3 第1項及び第2項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部保険年金課
②所属長の役職名	保険年金課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1 稲敷市役所 総務課・保険年金課 電話029-892-2000
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1 稲敷市役所 保険年金課 電話029-892-2000
9. 規則第9条第2項の適用 [<input type="checkbox"/>]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報または住所を含む3情報による照会を原則としている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月19日	I 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理	国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理	事前	
平成29年6月19日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長	保険年金課長 伊藤 知也	保険年金課長 秋本 きよみ	事後	
令和1年6月20日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条	事後	
令和1年6月20日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和1年6月20日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職	保険年金課長 秋本 きよみ	保険年金課長	事後	評価書様式の変更
令和1年6月20日	I 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 請求先	〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1 稲敷市役所 総務課 電話029-892-2000	〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1 稲敷市役所 総務課・保険年金課 電話	事後	
令和1年6月20日	I 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1 稲敷市役所 総務課 電話029-892-2000	〒300-0595 茨城県稲敷市犬塚1570番地1 稲敷市役所 保険年金課 電話029-892-	事後	
令和1年6月20日	II 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成28年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月20日	II 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成28年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月20日	IV リスク対策	※項目なし	※全項目追加	事後	評価書様式の変更
令和2年9月8日	I 5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	保健福祉部保険年金課	市民生活部保険年金課	事後	
令和2年9月8日	II 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年9月8日	II 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年10月9日	I 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理	国民健康保険システム、宛名管理システム、収納管理システム、滞納管理システム、口座管理	事前	
令和2年10月9日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)第9条	事後	
令和2年10月9日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和4年3月31日	I 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。	事後	
令和4年3月31日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・略	・略	事後	
令和4年3月31日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和4年12月27日	I 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ②事務の概要	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。	国民健康保険法に基づき国民健康保険業務を実施している。	事後	
令和4年12月27日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・略	・略	事後	
令和4年12月27日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和7年1月14日	I 1. 特定個人情報を取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、宛名管理システム、	国民健康保険システム(標準化前)(標準化後)、宛名管理システム、	事後	
令和7年1月14日	I 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	・第9条第1項別表第一 30の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を	・第9条第1項別表24項及び44項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定め	事後	
令和7年1月14日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	【情報照会】 ・行政手続における特定の個人を識別するため	事後	
令和7年1月14日	IV リスク対策 8人手を介在させる作業		申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報または住所を	事前	
令和7年1月14日	IV リスク対策 11最も優先度が高いと考えられる対策		業務システムにおいて、記録されている特定個人情報のうち業務上必要のない特定個人情報	事前	